

令和6年度 事務事業評価表

9402
一般会計

事務事業名	都市計画決定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり計画課	都市計画係	城石 綾子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		住居表示に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	14,653	2,661	23,349
	人件費	25,759	25,377	20,763
目 的	総事業費	40,412	28,038	44,112
総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	23,349		
	合 計	23,349		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地域・生産緑地地区などの「区域区分・地域地区」や、道路・公園などの「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業などの「市街地開発事業」について見直す必要があるものに関して、都市計画の手続きを行います。			
成 果（効果・予測）	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を具体的に都市計画に反映することで、快適な都市空間が整います。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	法手続きの回数		単位	回
	内容説明	都市計画審議会を開催した回数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	4	4	4
活動指標 2	名称	神奈川県住居表示施行都市協議会への参画回数		単位	回
	内容説明	各市町の実施事例の調査研究の回数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	4	4	4
活動指標 3	名称	都市計画の決定・変更の手続きの回数		単位	回
	内容説明	都市計画の決定・変更の手続きの回数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	5	5	5
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・市で定める都市計画について、都市計画案の段階から説明会や市HP等を通して分かりやすい周知に努め、内容を正確に情報提供することが求められます。 ・特定生産緑地の指定と解除に向け、滞りなく事務を進める必要があります。 ・第8回線引き見直しにおける都市計画の変更告示に向け、滞りなく法手続きを進める必要があります。 				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> ・市で定める都市計画について、都市計画案の段階から説明会や市HP等を通して分かりやすい周知に努めるとともに、計画内容を正確に情報提供していきます。 ・特定生産緑地の指定と解除に向けた事務を適正に進めます。 ・第8回線引き見直しにおける都市計画の変更告示に向け、法手続きを進めます。 ・住居表示の実施については想定区域はないが、市民からの依頼等に応じて勉強会を開催します。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画決定は、都市計画法に基づくものであり、市が行うべき自治事務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	特定生産緑地指定に向けた事務を進めます。また将来人口予測をもとに将来都市像を明確にし、都市計画の基本的な方針を定める第8回線引き見直しの事務を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	予算、人工ともに必要最低限で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	都市計画法に基づき、公正で適正な受益となるよう対応しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	市で定める都市計画について、都市計画原案の段階から説明会や市HP等を当市HP等を通して分かりやすい周知を努めるとともに、計画を正確に情報提供していきます。

令和6年度 事務事業評価表

9419
一般会計

事務事業名	開発許可等事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり計画課	開発指導係	城石 綾子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		盛土規制法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	建築物の建築、特定工作物の建設を目的とした土地利用を行う造成工事等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	110	2,538	1,401
	人件費	24,540	29,068	25,608
開発行為等の事前相談を受け、許可要否等の判断、許可が必要なものについては、許可申請書の受理・審査・許可・検査・完了公告等の事務処理を行います。	総事業費	24,650	31,606	27,009
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,401
	一般財源		0	
	合 計		1,401	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	事前相談件数		単位	件
	内容説明	開発許可等の申請の要否等の判断件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	160	160	160
	実 績	168	155	---	
活動指標 2	名称	許可件数		単位	件
	内容説明	開発許可及び建築許可の件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	48	48	48
	実 績	36	35	---	
活動指標 3	名称	開発審査会承認件数		単位	件
	内容説明	開発審査会の承認件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	10	10	10
	実 績	3	3	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	今後とも法令に基づき、開発許可等の適正な指導や審査を行い、行政サービスの向上や良好な街並み形成に努めます。また、大規模盛土造成地については、調査結果を受け国の経過観察マニュアルにより経過観察を行い、宅地防災対策を図ります。また、盛土規制法の施行に伴い、開発許可（盛土規制法におけるみなし許可）について県との連絡調整を行います。					

令和6年度 事務事業評価表

9421
一般会計

事務事業名	開発指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり計画課	開発指導係	城石 綾子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		駐車場法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要

対 象	開発許可を要する開発行為及び一定規模以上の建築行為などを行う事業者等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	2	5	45
	人件費	11,022	12,689	15,995
成 果（効果・予測）	総事業費	11,024	12,694	16,040
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
課 題	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	45		
	一般財源	0		
		合 計	45	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	大和市開発事業の条例に基づく協議件数			単位	件
	内容説明	年間協議申請件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	70	70	70	
	実 績	55	45	---		
活動指標 2	名称	「大規模土地取引」の届出件数			単位	件
	内容説明	開発事業の条例に基づく「大規模土地取引」の届出件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	2	
	実 績	0	4	---		
活動指標 3	名称	「大規模土地利用構想」の届出件数			単位	件
	内容説明	開発事業の条例に基づく「大規模土地利用構想」の届出件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	2	
	実 績	0	0	---		
活動指標 4	名称	駐車場に基づく「路外駐車場」届出件数			単位	件
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2	2	2	
	実 績	2	1	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	条例に基づく指導により、近隣説明による周辺住民への周知徹底等、事業者の街づくりに対する姿勢も真摯なものとなり、良好な街並みの形成に寄与しています。今後も申請者に対し、的確な指導や助言などを行い、より住みやすい街づくりに貢献できるように努めます。					

令和6年度 事務事業評価表

9883
一般会計

事務事業名	住居表示推進事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり計画課	都市計画係	城石 綾子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住居表示に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和40年度	令和06年度	60年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
住居表示等が実施されていない地域の市民	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	0	0
	人件費	976	2,153	0
目 的	総事業費	976	2,153	0
住居表示の実施を推進し、市民生活における利便性の向上を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
・住居表示等が実施されていない地域に対しては、基盤整備等完了後、住居表示を実施することを原則とします。				
・基盤整備等の見込みのない地域については、住居表示の実施を含め、わかりやすい住所の表示方法を検討します。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	神奈川県住居表示施行都市協議会への参画回数		単位	回
	内容説明	各市町の実施事例を参考にしながら本市の検討を行います。			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	4	4	0
	実 績	4	4	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
	実 績			---	
成 果（効果・予測）	住居表示が実施された地域においては、目的地の検索が容易に出来るようになり、市民生活の利便性が向上します。				
課 題	住所がわかりにくい地域もありますが、新たな基盤整備への取り組みや地域住民の合意形成に時間を要します。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	III：廃止または終了
	住居表示の実施については想定区域はないが、市民からの依頼等に応じて勉強会を開催します。 ※また業務としては継続するが、「住居表示推進事務」を「都市計画決定事務」に統合します。（令和7年度）					

令和6年度 事務事業評価表

16890
一般会計

事務事業名	都市計画決定内容の審査等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	まちづくり部	まちづくり計画課	都市計画係	城石 綾子

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		国土利用計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民及び土地取引対象者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	13,368	13,765	12,996	
	総事業費	13,368	13,765	12,996	
目 的	7年度事業費（予算額）財源内訳				
都市計画法に基づく審査等事務及び適正かつ合理的な土地利用の確保	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 土地取引及び建築行為等に伴う調査・申請に対し、都市計画決定された内容に基づき、回答及び審査を行います。 都市計画法第53条の許可申請に対し、審査を行います。 都市計画法の地区計画の届出や国土利用計画法に基づく、大規模な土地取引に伴う届出に対し、審査を行います。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画決定された内容に基づき審査・指導・助言を通して、都市計画の適正な運用が図られます。 都市計画法第53条の許可申請を通して、将来、都市計画道路等の事業の円滑な施行が図られます。 地区計画の届出を通して、都市の健全な発展と秩序ある整備が図られます。 国土利用計画法の届出においては、一定規模以上の土地取引を把握することができるため、市内の土地利用の動向を把握する手がかりとなります。 				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備計画の策定内容を踏まえ、都市計画法第53条の緩和基準・緩和除外路線の見直しを進める必要があります。 				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	指導等件数		単位	件
	内容説明	用途地域、都市施設等に関する問い合わせ等の件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	8,000	8,000	8,000
		実 績	7,248	6,960	---
活動指標 2	名称	都市計画法第53条の許可件数		単位	件
	内容説明	都市計画法第53条の許可件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	15	15	15
		実 績	29	11	---
活動指標 3	名称	地区計画の届出件数		単位	件
	内容説明	地区計画の届出件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	100	100	100
		実 績	71	85	---
活動指標 4	名称	国土利用計画法の届出処理件数及び遊休土地調査件数		単位	件
	内容説明	国土利用計画法に基づく届出件数及び調査件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	15	15	15
		実 績	4	5	---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、窓口対応の円滑化、事務の効率化に努めます。 都市計画法第53条の緩和基準・緩和除外路線の見直しを進めていきます。 各地区計画の審査基準等を整備していきます。 					